



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二家

コード番号 2211 URL <http://www.fujiya-peko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 康文

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務人事本部長 (氏名) 中島 清隆

TEL 03-5978-8100

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	26,656	1.2	839	174.5	865	138.8	443	1,467.1
27年12月期第1四半期	26,352	5.8	305	△33.7	362	△42.5	28	△91.7

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 334百万円 (31.2%) 27年12月期第1四半期 254百万円 (94.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	1.72	—
27年12月期第1四半期	0.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	57,554	30,550	50.6
27年12月期	60,520	30,216	47.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 29,095百万円 27年12月期 28,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	0.6	△100	—	△100	—	△700	—	△2.71
通期	106,000	1.9	1,800	21.6	1,800	18.2	300	104.7	1.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	257,846,590 株	27年12月期	257,846,590 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	85,797 株	27年12月期	85,518 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	257,760,922 株	27年12月期1Q	257,763,485 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～3月31日)のわが国の経済は、最近の円高・株安による金融市場の変化の影響や原油安、中国をはじめとする新興国の不振もあり、企業収益・所得環境などに急速に悪化の傾向が見られ、景気の回復基調は厳しいものとなっております。

当社グループが属する食品業界においては、消費増税以降、原料高による価格転嫁もあり消費マインドの冷え込みが進行し、消費者の低価格志向が一層強まるなど経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような環境下で当社グループは、食品安全衛生管理の向上による安全・安心な製品の提供を基盤としながら、さらなる品質向上と新製品開発を促進し、収益の向上をはかる一方で、経費の削減に取り組み利益改善につとめました。洋菓子事業においては、お客様のニーズに沿った製品の規格変更・品質改善を随時行い拡販をはかる一方で、人件費・物流費など販売管理費の削減に取り組みました。菓子事業においては、「ミルキー」、「カントリーアマム」など主力ブランドにおける新製品開発を促進し、大型ラインへの生産の集中・効率化に積極的に取り組み、生産・販売部門が一体となって利益確保を目指しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は266億56百万円(対前年同期比101.2%)、営業利益は8億39百万円(対前年同期比274.5%)、経常利益は8億65百万円(対前年同期比238.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億43百万円(対前年同期比1,567.1%)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成28年1月1日から平成28年3月31日まで		平成27年1月1日から平成27年3月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	7,643	28.6	7,911	30.0	96.6	△267
	レストラン	1,694	6.4	1,687	6.4	100.4	6
	計	9,337	35.0	9,598	36.4	97.3	△260
製菓事業	菓子	15,709	59.0	15,220	57.8	103.2	488
	飲料	1,185	4.4	1,146	4.3	103.5	39
	計	16,895	63.4	16,366	62.1	103.2	528
その他		423	1.6	386	1.5	109.5	36
合計		26,656	100.0	26,352	100.0	101.2	304

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、『焼きたて』という新しいコンセプトのもと店頭オープンを導入し、「焼きチーズタルト」、「スイートポテト」などの取扱店を拡大しました。また、製品の規格変更を行った「三角ショートケーキ」をはじめ、品質改善後の好調な売上を維持している「チョコ生ケーキ」の拡販、バレンタイン・ひなまつり・ホワイトデーなど催事への取り組みを積極的に進め、既存店の売上回復をはかりました。

店舗開発では、ショッピングセンター内を中心とした新規出店のほか、売上が好調な『カントリーアマムFACTORY』店舗の出店を進める一方、不採算店を閉店した結果、当第1四半期連結会計期間末営業店舗数は968店となりました。

(株)スイートガーデンについては、同社チェーン店においても店頭での『焼きたて』製品の拡売のほか、不二家店舗はもとより山崎製パンルートを活用した製品の提案・販売に積極的に取り組み、コンビニエンスストアなどへの製品展開も推進しました。

ダロワイヨについては、主力製品であるマカロンやケーキに“桜”など季節感のある新製品を投入するとともに、催事の販売促進にも積極的に取り組み、売上確保をはかりました。しかしながら、前期にアーモンドなど原料高に起因する価格改定を行ったことによる販売不振が続き、特に年初から駅ビル立地店舗を中心にお客様の低価格志向の影響を大きく受け、売上は厳しい結果となりました。

この結果、洋菓子類の売上高は、76億43百万円（対前年同期比96.6%）となりました。

レストランについては、1月にリニューアルオープンした池袋東武店の売上伸長に加え、ケーキなど物販部門の売上回復もあり、売上高は16億94百万円（対前年同期比100.4%）と、前年同期を上回る実績を確保することができました。ケーキバイキングは、デザートアイテムを拡充して不二家レストランならではの魅力を高めるとともに原価改善をはかりました。さらに全体では人件費など販売管理費を統制し、収益性向上に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、93億37百万円（対前年同期比97.3%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、「カントリーマアム」、「ホームパイ」、「ミルクィー」といった主力ブランドを活用した新製品を投入し、売上確保に取り組みました。また、本年「ミルクィー」は発売65周年を迎え、記念パッケージ製品の発売やプレゼント企画などキャンペーンを実施しており、その効果もあって「ミルクィー」の売上は、キャンディ群全体の売上伸長に貢献しました。一方、「カントリーマアム」、「ホームパイ」については、消費者の低価格志向を受けて徳用大袋製品を中心に販売が好調に推移し、大型生産ラインの稼働率が向上いたしました。これにより前期に整備した「カントリーマアム」ラインが生産性向上に効果を発揮し、収益性を大幅に改善することができました。

不二家（杭州）食品有限公司については、日々の積極的な営業活動を通じて、取引先との連携強化がはかられ、さらに主力製品である「ポップキャンディ」の地下鉄電子広告やラッピングバスといった販売促進活動を春節の時期に集中して行ったことによる効果もあり、売上を大きく伸ばすことができました。

この結果、菓子の売上高は、157億9百万円（対前年同期比103.2%）となりました。

飲料については、「ネクターピーチ350g缶」、「レモンスカッシュ350ml缶」の自販機での販売が徐々に回復するとともに、新製品「ネクターピーチ&ミルクィー320mlPET」の当初計画を上回る販売実績もあり、好調な売上となりました。

その結果、飲料売上高は、11億85百万円（対前年同期比103.5%）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、168億95百万円（対前年同期比103.2%）となりました。

<その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業及び(株)不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は4億23百万円（対前年同期比109.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は269億81百万円で、主に売掛債権の減により前連結会計年度末に比べ23億53百万円減少いたしました。固定資産は305億72百万円で、主に有形固定資産や投資有価証券の減により、前連結会計年度末に比べ6億12百万円の減少となりました。

この結果、総資産は575億54百万円で前連結会計年度末に比べ29億66百万円減少いたしました。

また、流動負債は190億73百万円で、主に仕入債務の減により前連結会計年度末に比べ25億43百万円減少いたしました。固定負債は79億29百万円で、主に長期借入金の返済や社債の償還等により前連結会計年度末に比べ7億57百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計270億3百万円で、前連結会計年度末に比べ33億円減少いたしました。

純資産は305億50百万円で、主に利益剰余金の増により前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月9日に発表した予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,860	11,791
受取手形及び売掛金	13,777	9,287
商品及び製品	3,061	2,526
仕掛品	331	363
原材料及び貯蔵品	2,457	2,030
繰延税金資産	160	175
その他	1,120	1,130
貸倒引当金	△433	△324
流動資産合計	29,335	26,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,704	6,577
機械装置及び運搬具(純額)	7,986	7,653
土地	3,689	3,689
リース資産(純額)	1,472	1,558
その他(純額)	644	911
有形固定資産合計	20,496	20,391
無形固定資産		
のれん	389	375
その他	1,023	790
無形固定資産合計	1,412	1,166
投資その他の資産		
投資有価証券	5,828	5,684
繰延税金資産	105	134
敷金及び保証金	2,616	2,589
退職給付に係る資産	137	152
その他	672	642
貸倒引当金	△86	△188
投資その他の資産合計	9,275	9,014
固定資産合計	31,185	30,572
資産合計	60,520	57,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,349	6,066
短期借入金	4,447	4,257
1年内償還予定の社債	411	589
リース債務	462	469
未払金	5,142	4,467
未払法人税等	440	356
賞与引当金	284	627
店舗閉鎖損失引当金	1	1
その他	3,077	2,239
流動負債合計	21,617	19,073
固定負債		
社債	900	580
長期借入金	3,541	3,202
リース債務	1,229	1,294
繰延税金負債	98	95
退職給付に係る負債	1,843	1,894
長期未払金	234	38
その他	839	824
固定負債合計	8,686	7,929
負債合計	30,304	27,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,975	6,418
自己株式	△15	△15
株主資本合計	28,305	28,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	105
繰延ヘッジ損益	△13	△30
為替換算調整勘定	471	301
退職給付に係る調整累計額	△85	△29
その他の包括利益累計額合計	514	347
非支配株主持分	1,396	1,455
純資産合計	30,216	30,550
負債純資産合計	60,520	57,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	26,352	26,656
売上原価	14,088	13,775
売上総利益	12,263	12,881
販売費及び一般管理費	11,957	12,041
営業利益	305	839
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	14	32
持分法による投資利益	19	15
その他	63	29
営業外収益合計	105	87
営業外費用		
支払利息	30	26
為替差損	1	18
その他	16	16
営業外費用合計	49	61
経常利益	362	865
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産廃棄損	29	32
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	-
特別損失合計	32	32
税金等調整前四半期純利益	333	833
法人税、住民税及び事業税	228	255
法人税等調整額	△30	8
法人税等合計	197	263
四半期純利益	135	569
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	28	443

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	135	569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△29
為替換算調整勘定	23	△236
退職給付に係る調整額	77	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△23
その他の包括利益合計	119	△235
四半期包括利益	254	334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	275
非支配株主に係る四半期包括利益	113	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,598	16,366	25,965	386	26,352	—	26,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	195	195	171	366	△366	—
計	9,598	16,562	26,161	557	26,719	△366	26,352
セグメント損益(△は損失)	△197	1,225	1,028	9	1,038	△732	305

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△732百万円には、固定資産減価償却費の調整額2百万円、のれんの償却費の調整額△13百万円、その他の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,337	16,895	26,233	423	26,656	—	26,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	196	196	165	361	△361	—
計	9,337	17,091	26,429	588	27,017	△361	26,656
セグメント損益(△は損失)	△26	1,589	1,562	39	1,601	△761	839

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△761百万円には、固定資産減価償却費の調整額2百万円、のれんの償却費の調整額△13百万円、その他の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△751百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

- 3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。